

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

入 札 公 告

平成23年3月17日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

常陸河川国道事務所長 児玉好史

1. 調達内容

(1) 調達件名及び数量

H23 嘱託登記業務（表示に関する登記）
（電子入札対象案件）

(2) 調達案件の仕様書

仕様書及び入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結の翌日より平成24年3月31日まで

(4) 履行場所

常陸河川国道事務所管内及び委託者の指定する場所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（単価の合計）に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、契約単価については、入札書に記載された金額（単価合計）に対し、仕様書で明示する各構成比率を乗じて算出することとなるので、入札書に記載する単価合計は、仕様書に明示する各構成比率に基づいて見積もること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会又は土地家屋調査士の資格を持つ社員が2名以上在籍する土地家屋調査士法人であること。
- (3) 平成22・23・24年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち「その他」で「C」又は「D」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 平成18年度から平成22年度における本件業務と同種業務（表示に関する嘱託登記業務）の実績が1件以上あることを証明した者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://www.e-bisc.go.jp/>
〒310-0851 茨城県水戸市千波町1962番地の2
国土交通省 関東地方整備局 常陸河川国道事務所 経理課 契約係
電話029-240-4062
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所等、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法
①場所 (1)の問い合わせ先に同じ
②方法 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札による証明書等の受領期限
平成23年 4月 5日（火） 12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札による入札書の受領期限
平成23年 4月25日（月） 12時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成23年4月26日(火) 11時00分

茨城県水戸市千波町1962番地の2

国土交通省 関東地方整備局 常陸河川国道事務所

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を上記3.

(4)の受領期限までに、上記3.(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3.(4)の受領期限

までに、上記3.(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。